

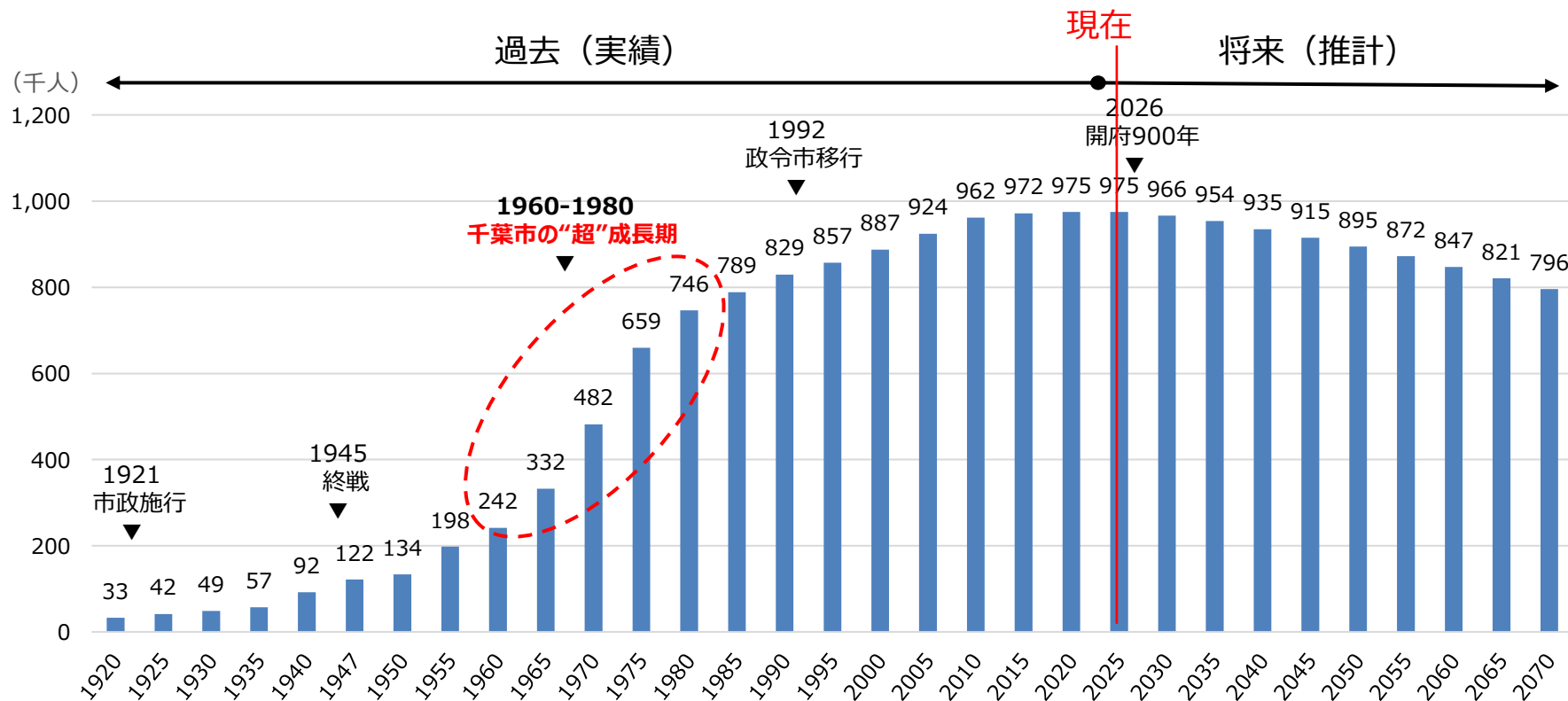
人口減少社会を見据えたまちづくり

令和7年9月10日
千葉市

1. 本市の人口動態（自然動態・社会動態）
2. これまでの取組み
3. 今後のまちづくりの方向性

1.本市の人口動態

本市の人口推移



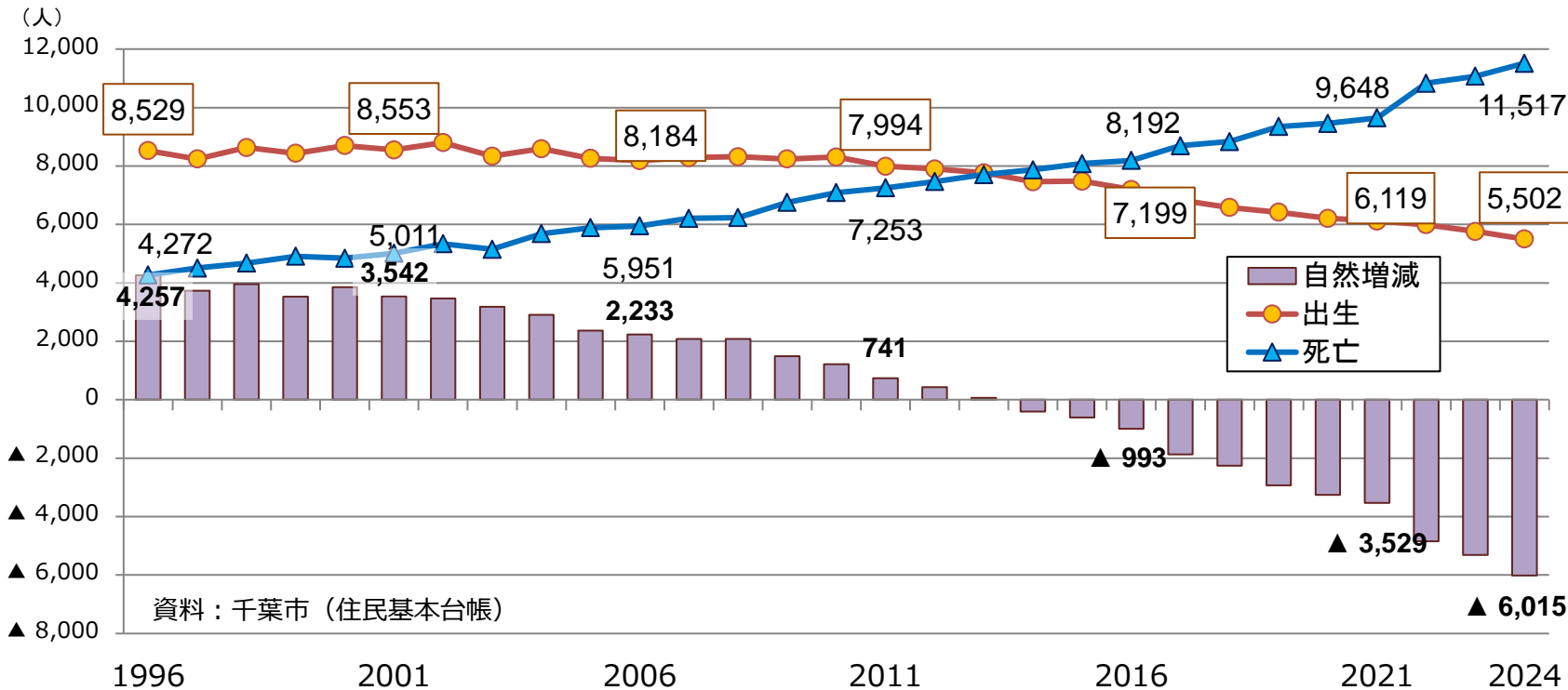
資料：国勢調査及び千葉市の将来人口推計を基に作成

-
- 千葉市の
団地マップ
- 高層年住宅団地
建設から42年経たない
高層住宅団地
- 中層住宅団地
- 低層住宅団地
- 臨海住宅団地
- 凡例
- 〇〇〇
- 建設から42年経たない
高層住宅団地
- 中層住宅団地
- 低層住宅団地
- 臨海住宅団地
- 千葉市の団地マップ
- 高層年住宅団地
建設から42年経たない
高層住宅団地
- 中層住宅団地
- 低層住宅団地
- 臨海住宅団地
- 凡例
- 〇〇〇
- 建設から42年経たない
高層住宅団地
- 中層住宅団地
- 低層住宅団地
- 臨海住宅団地

住宅団地・地区名称	開発時期
大宮台団地	1961-70
こてはし台団地	1964-75
横戸台団地	1964-75
小倉台団地	1965-65
稲毛海岸地区	1965-66
千草台団地	1965-66
千城台団地	1965-69
花見川団地	1966-68
あやめ台団地	1966-72
幸町団地	1967-85
さつきが丘団地	1969-72
みつわ台団地	1969-75
海浜ニュータウン（高洲）	1973-76
（高浜）	1979-80
（真砂）	1974-76
（磯辺）	1978-79
若松台団地	1970-72
北大宮台団地	1970-72
都賀の台団地	1970-75
大椎台団地	1971-72
西小中台団地	1972-73
幸町東地区	1972-78
大木戸台団地	1973-75
東千葉地区	1973-78
越智はなみずき台団地	1977-80
にれの木台団地	1983-84

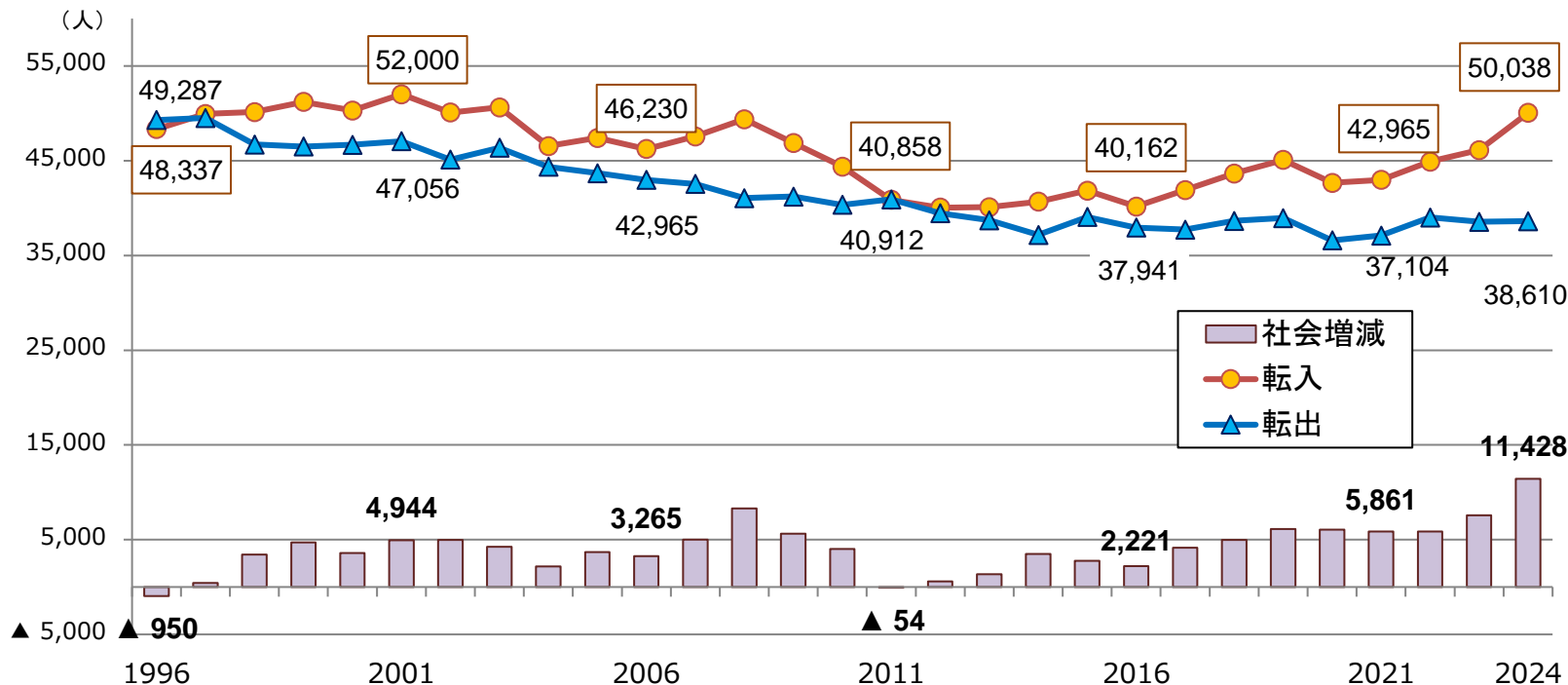
本市の人口動態（自然動態）

- 千葉市では、出生者数が死亡者数を上回っていたが、2013年を境に逆転
- 死亡者数が年々増加、出生者数は年々減少しており、その差は拡大傾向



本市の人口動態（社会動態）

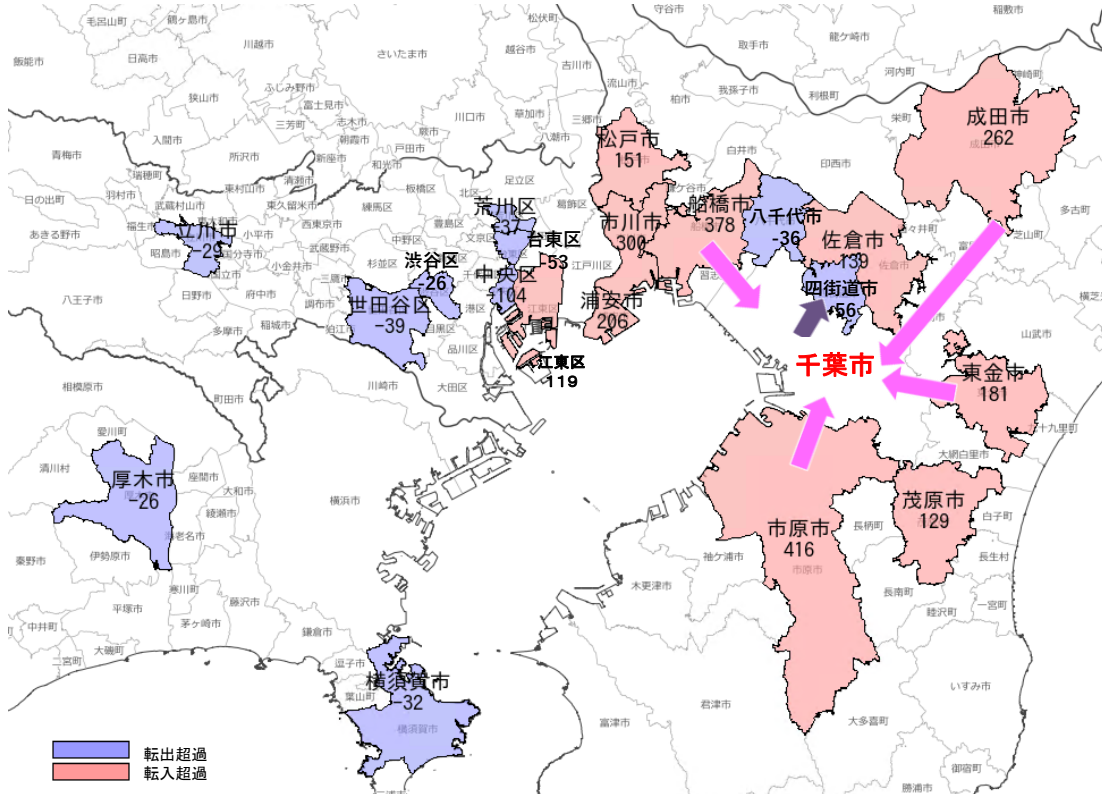
- マンション開発等を要因として社会増が続いている
- 総務省住民基本台帳移動報告では、2024年の転入超過数は全国第6位



資料：千葉市（住民基本台帳）※「市内移動」及び「その他の増減」を含まない。

本市の人口動態（地域別社会動態）

- 本市の転入は県内が中心であり、主に北西部、東部、南部の都市に支えられている

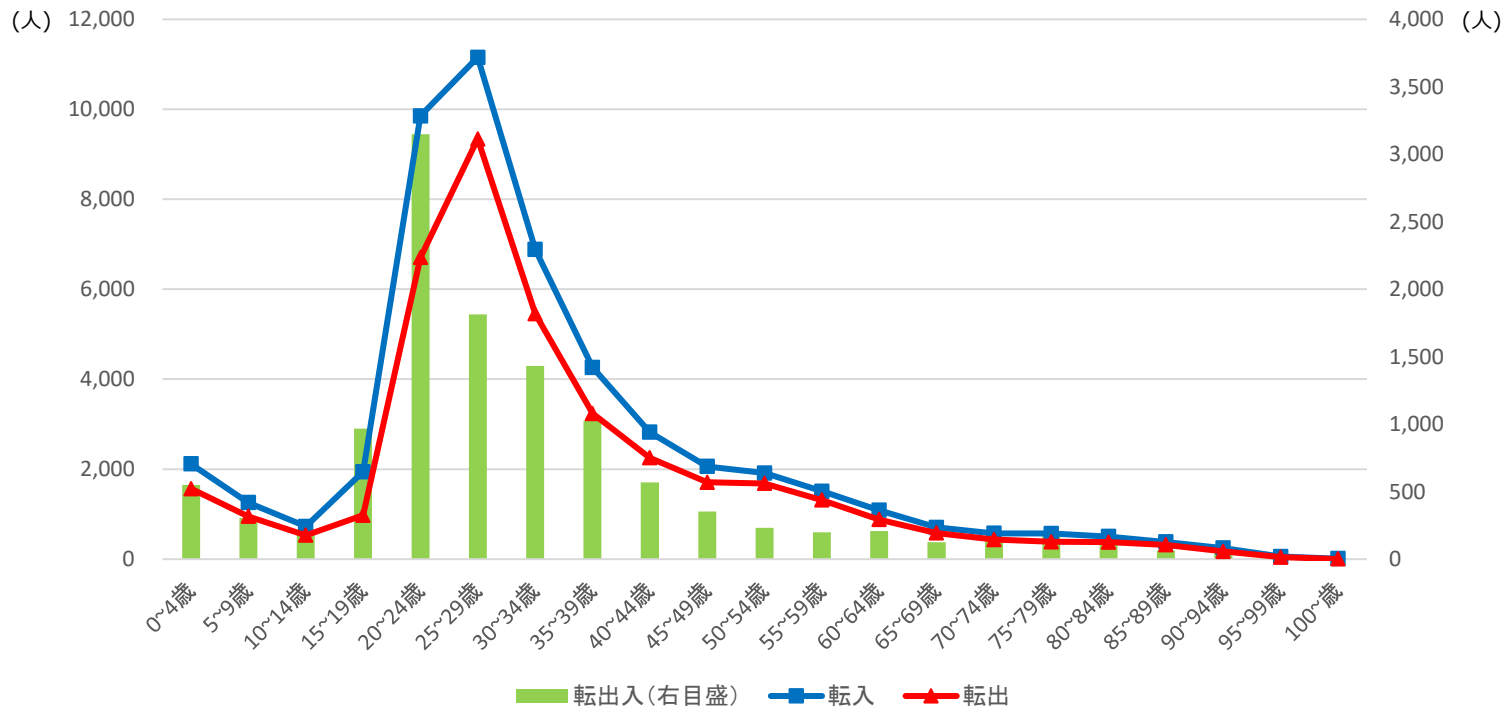


	転入超過		転出超過	
	自治体名	人数	自治体名	人数
1	市原市	416	中央区	104
2	船橋市	378	四街道市	56
3	市川市	300	台東区	53
4	成田市	262	世田谷区	39
5	浦安市	206	荒川区	37
6	東金市	181	八千代市	36
7	松戸市	151	横須賀市	32
8	佐倉市	139	立川市	29
9	茂原市	129	渋谷区	26
10	江東区	119	厚木市	26

資料：2024年住民基本台帳移動報告（総務省）

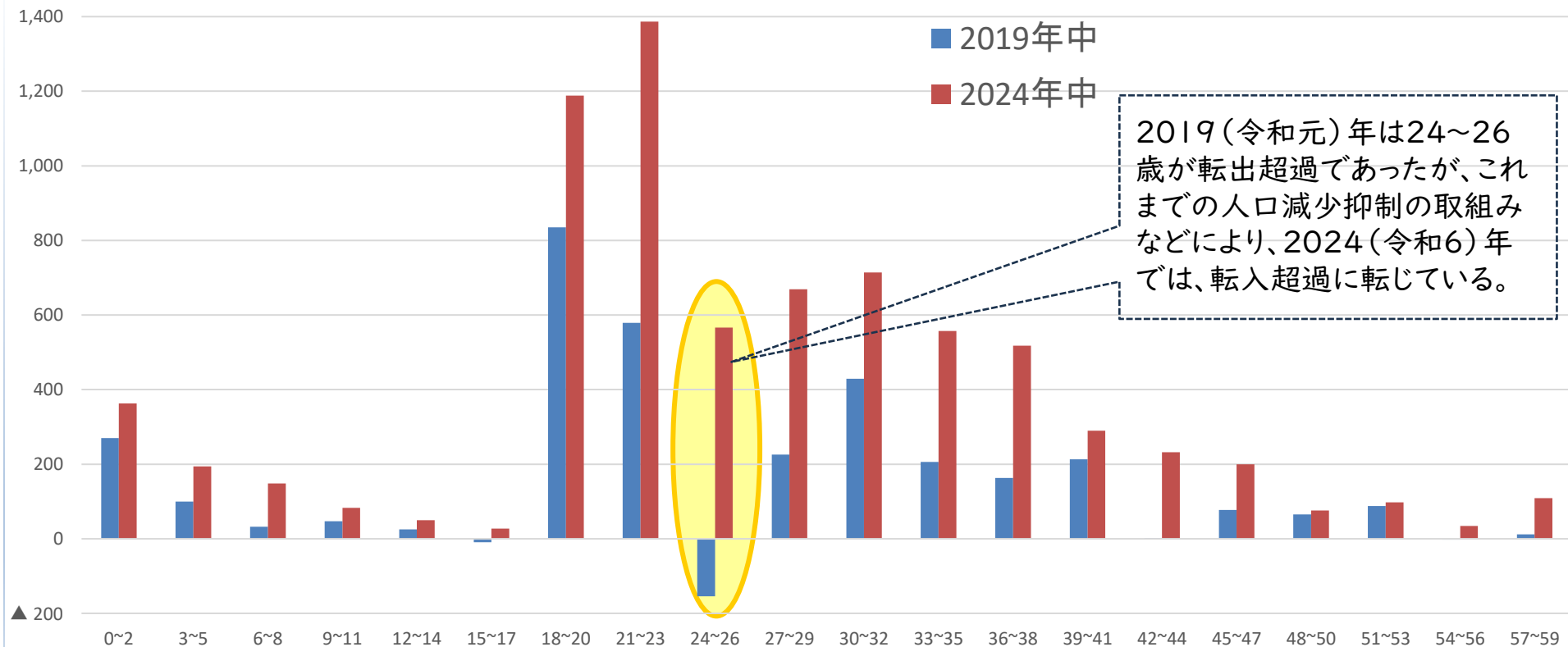
本市の人口動態（2024年中の年齢別社会動態）

- 年転出入数が多い年代は20～30代で、ピークはともに20代後半
- 転入超過数でみると、20代前半が最も多い



本市の人口推移（年齢別転入超過数比較）

(人)



2. これまでの取組み

- 死亡者数が年々増加、出生者数は年々減少しており、その差は拡大傾向
- 年代別の転出入数の状況として、2019年時点で、全世代を通じて、概ね転入超過の状況ではあったものの、24～26歳については転出超過数が多い状況であった。



- 出生数増（自然増）については、国全体としての課題であり、自治体単独の取組みのみで効果を表出させるのは限界がある。
- 転出超過となっていた24～26歳など、就職や結婚、子育て等のライフステージの変化を契機に居住地選択を行うことが多いと考えられる世代への、居住地としての魅力向上を図る施策が重要。



子育て環境の充実と働く場の創出や、安心して暮らせるまちづくりにより、
住まう場として本市が選ばれるための取組みを推進する

これまでの取り組み①

保育所6年連続待機
児童ゼロ継続中！
子どもルームも2年連続
待機児童ゼロ！



◆社会全体で子育てを支え、子どもを産み育てたいと思える環境づくり

妊娠期からの支援

- ・プレコンセプションケアの推進
- ・伴走型相談支援
- ・エンゼルヘルパー派遣
- ・産後ケア(産後1年未満まで拡大)
- ・乳児一般健康診査
- ・子ども医療費助成(高3まで拡大)
- ・こども発達相談室運営



子育てしやすい 保育環境の充実

- ・民間保育園等整備
- ・保育士等給与改善
- ・ちばし幼児教育・保育人材支援センター運営
- ・医療的ケア備品等整備助成
- ・病児・病後児保育
運営支援
- ・公立保育所主食提供
- ・乳児等通園支援事業
- ・保育料負担軽減対策



▶ 教育環境の充実 ▶ 不登校対策の推進

- ・体育館冷暖房設備整備
- ・学校トイレの洋式化
- ・小学校専科指導のための
非常勤講師の配置
- ・教員奨学金返還サポート
- ・ライトポートの支援体制強化
- ・ステップルームティーチャー活用
- ・各種カウンセラー活用
- ・学びの多様化学校
- ・フリースクール運営委託
- ・千葉市子ども・若者総合相談
センター【Link(リンク)】



児童虐待防止対策の強化

- ・新児童相談所等の整備(中央区末広)
- ・一時保護所等入所児童の意見表明等支援

- ・こどもの権利救済相談窓口の配置
- ・親子関係再構築支援

◆企業立地促進、産業用地確保により雇用を創出

- ・2015～2023年度までの補助金交付企業がこれまでに14,000人以上の雇用を創出

例：メルセデス・ベンツ日本（合）本社

メルセデス・ベンツ・ファイナンス（株）本社

東洋エンジニアリング（株）本社

イオンネクスト（株）次世代型ネットスーパー拠点
（株）Peace Deli 食品製造工場

税収786億円

2015年度～2023年度

- ・官民連携により産業用地を整備するとともに、企業誘致にも取り組んでいる



ネクストコア千葉誉田

◆安全・安心のまちづくり

➤ 災害対応体制の強化

- ・災害時のトイレ対策とともに避難所の衛生環境の向上を図るため、避難所となる市内の小中学校や高校等に**マンホールトイレを整備**。



マンホールトイレ

➤ 安全な下水道を維持するための取組み（下水道施設の維持管理、耐震化）

- ・ストックマネジメント計画による、**計画的な点検・調査**の実施。
- ・大規模な地震発生時においても下水道機能を確保するため、**緊急輸送道路に埋設された管路や重要な幹線などの耐震化対策**を実施。
- ・他団体での道路陥没事故を受け、**本市独自での緊急点検**の実施。
- ・新しい技術＝**ドローンを用いた点検** など。



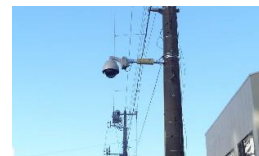
左：緊急点検の様子



右：ドローンを活用した大規模雨水貯留施設の点検

➤ 防犯対策

- ・犯罪抑止効果を高め、安全で安心なまちづくりを推進するため、**JR駅周辺に防犯カメラ**を設置
- ・学校の安全を確保するため、**学校敷地内に防犯カメラ**の設置（全校設置完了）
- ・**町内自治会等が防犯カメラ**を設置する場合に、費用の一部を助成。



市民の安全を守る防犯カメラ

◆転入PR動画の制作・情報発信

本市への転入を促進し人口減少を抑制するため、市内の魅力的なスポット等を通じて、ゆとりある暮らしをPRする動画を制作し、ターゲット層を絞った情報発信を行っている。

<動画タイトル>

「ゆとり・千葉市」で暮らす ～見つかる、あなただけの特等席～

<市外へのPR方法>

1.手法

YouTubeでのインストリーム広告※など

※動画再生の前後または途中で配信される広告

2.広告配信対象

東京都特別区東部、千葉県北西部在住の子育て世代

年齢層 25～44歳



長編（104秒）



特等席編（15秒）



広々編（15秒）

◆千葉市移住・定住ガイドブックの制作・情報発信

本市の、東京都心や県内各地へのアクセスが良好で生活利便性が高い大都市でありながらも、豊かな緑と水辺の環境を身近に感じられ、落ち着いた環境の中で毎日を過ごすことができる特性を踏まえ、「ゆったり+べんり」「やすらぎ+たのしい」をコンセプトに、市内での暮らしぶりや魅力を発信する移住・定住ガイドブックを制作し、移住希望者・相談者などへ情報提供を行っている。

<タイトル>

千葉市移住・定住ガイドブック～千葉市で見つける、理想の住まい。～

<主なコンテンツ>

移住者インタビュー・交通アクセス・住環境、生活環境・子育て環境
スポーツ・レジャー ・データで見る千葉市

<周知方法>

市ホームページで公開するほか、ふるさと回帰支援センター（東京都）等の移住相談窓口配架



3. 今後のまちづくりの方向性

本市は子育て世帯を含む全世代で転入超過

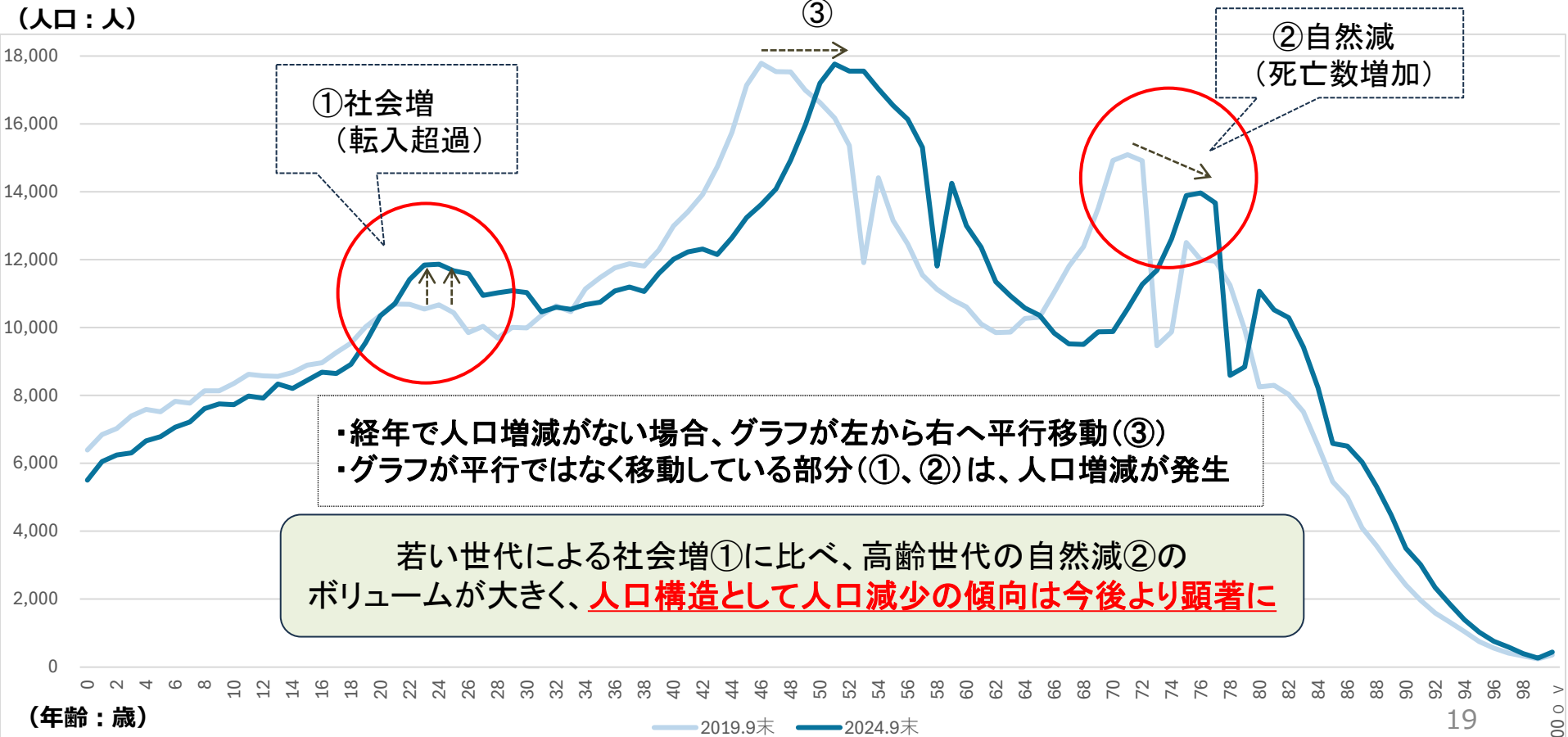
転入超過数（上位10都市の年代別内訳）

住民基本台帳人口移動報告 2024年（令和6年）結果

順位(R5)	都市	総数	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	対前年 増減数
1(1)	東京23区	58,804	-8,689	8,377	87,549	-4,841	-4,645	-5,523	-13,427	4,905 (1)
2(2)	大阪市	16,090	-3,131	1,652	18,547	-1,913	153	493	289	3,124 (4)
3(4)	札幌市	10,830	610	2,151	2,149	927	899	797	3,297	1,897 (6)
4(3)	横浜市	10,805	-408	1,811	8,783	1,801	380	-734	-828	1,074 (10)
5(5)	福岡市	8,507	-100	2,248	5,254	121	310	-48	722	-404
6(8)	千葉市	8,399	734	846	3,095	1,891	681	256	895	3,311 (2)
7(6)	さいたま市	7,159	683	553	3,382	2,001	366	-66	241	-472
8(7)	川崎市	6,461	-2,278	874	12,355	-1,503	-1,038	-1,112	-836	986 (13)
9(27)	名古屋市	4,515	-1,660	12	6,393	-750	49	0	469	3,303 (3)
10(16)	松戸市	2,958	75	262	2,151	384	24	26	37	1,070 (11)

0～9歳は全国3位（政令市の中では1位）、30～49歳は全国1位

本市の年齢別人口の推移（2019年～2024年）



1 人口規模の縮小に伴う問題

- 労働力人口、就業者数の減少、生産力の低下（税収減）
- 公共施設・インフラの需要減
- 空き家の発生、都市のスポンジ化
- 市場規模の縮小、消費・経済活動の縮小（税収減）

2 人口構成の変化に伴う問題

- 介護・医療施設及び介護人材の不足
- 地域コミュニティの衰退（社会とのつながり希薄化）、孤立・孤独の増加
- 社会保障費の増大、財政環境の悪化・将来世代の負担増
- 次世代を担う人材の先細り

1 これまでの取組み（これまでの地方創生10年の成果と反省）

- 国は人口減少に警鐘を鳴らし、各地方自治体も、それに呼応して創意工夫を活かし積極的に地方創生に取り組んだことにより、企業の移転による雇用の創出や地方移住への高まりなど、一定の成果。
- **反省すべき点**として、人口減少を受け止めた上での対応の不足、若者や女性の流出要因へのリーチの不足、国と地方の役割の検討（人手不足と東京への集中）、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など。

2 人口減少への認識の変化（地方創生2.0の基本姿勢・視点）

旧（地方創生1.0）

人口減少に歯止めをかけるための取組みに
注力



新（地方創生2.0）

人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。
住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。

人口減少のスピードを緩める戦略（人口減少抑制）

➤ 子育て世帯を対象とした転入促進

- ・ 人口ボリュームの大きい都内及び本市北西部エリアをターゲットとした転入促進戦略
- ・ 就職・子育て等ライフステージの変化を迎えることの多い層（20～30代）をメインターゲット
- ・ 本市の魅力を活かした子育て世帯に“刺さる”広報戦略

➤ 雇用の創出と子育て支援の推進

- ・ 魅力ある進学先や雇用の場の創出
- ・ 待機児童ゼロを継続するなど、こどもを産み育てやすい、仕事やキャリア形成を中断することなく子育てできる環境づくり

人口減少下でも地域社会・経済の活力の維持・向上を図る戦略

- ・ 人口減少をできる限り抑えるとともに、人口が減少しても社会経済活動を発展させる取組みが必要
- ・ 官民連携による地域づくり・まちづくり
- ・ デジタル技術・AIなどの新技術の活用